

令和5年度

栃木市公営企業会計  
決算審査意見書

栃木市監査委員

このページは白紙です

栃市監第31号  
令和6年8月22日

栃木市長 大 川 秀 子 様

栃木市監査委員 福 地 武 司

栃木市監査委員 浅 野 貴 之

令和5年度栃木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度栃木市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び決算附属書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

このページは白紙です

## 目 次

|     |              |    |
|-----|--------------|----|
| 第1  | 審査の種類        | 1  |
| 第2  | 審査の期間        | 1  |
| 第3  | 審査の対象        | 1  |
| 第4  | 審査の着眼点       | 1  |
| 第5  | 審査の実施内容      | 1  |
| 第6  | 審査の結果        | 1  |
|     |              |    |
|     | 水道事業会計       | 3  |
| 1   | 業務実績         | 4  |
| 2   | 予算執行状況       | 5  |
| (1) | 収益的収入及び支出    | 5  |
| (2) | 資本的収入及び支出    | 5  |
| (3) | 不納欠損処分       | 5  |
| 3   | 経営成績         | 6  |
| (1) | 施設の効率性       | 6  |
| (2) | 損益計算書        | 7  |
| (3) | 収支比率         | 8  |
| (4) | 料金回収率        | 8  |
| (5) | 回転率          | 9  |
| (6) | その他の指標       | 9  |
| 4   | 財政状態         | 10 |
| (1) | 貸借対照表        | 10 |
| (2) | 企業債及び一時借入金   | 10 |
| (3) | 貯蔵品          | 11 |
| (4) | キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) | 財務比率等        | 12 |
| 5   | むすび          | 13 |
|     |              |    |
|     | 下水道事業会計      | 15 |
| 1   | 業務実績         | 16 |
| 2   | 予算執行状況       | 17 |
| (1) | 収益的収入及び支出    | 17 |
| (2) | 資本的収入及び支出    | 17 |
| (3) | 不納欠損処分       | 17 |
| (4) | 一般会計からの繰入状況  | 18 |

|      |              |    |
|------|--------------|----|
| 3    | 経営成績         | 19 |
| (1)  | 損益計算書        | 19 |
| (2)  | 収支比率         | 20 |
| (3)  | 経費回収率        | 21 |
| (4)  | その他の指標       | 22 |
| 4    | 財政状態         | 22 |
| (1)  | 貸借対照表        | 22 |
| (2)  | 企業債及び一時借入金   | 23 |
| (3)  | キャッシュ・フロー計算書 | 23 |
| (4)  | 財務比率等        | 24 |
| 5    | むすび          | 25 |
| 審査資料 |              | 29 |

# 令和５年度栃木市公営企業会計決算審査意見

## 第１ 審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づく決算審査

## 第２ 審査の期間

令和６年６月２７日から令和６年８月２１日まで

## 第３ 審査の対象

令和５年度 栃木市水道事業会計決算

令和５年度 栃木市下水道事業会計決算

## 第４ 審査の着眼点

- (１) 決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか。
- (２) 決算書類及び決算附属書類の計数が正確で、証拠書類と一致しているか。また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (３) 地方公営企業法第３条の趣旨に沿った運営がなされているか。

## 第５ 審査の実施内容

審査に当たっては、例月出納検査の結果を踏まえ、定例監査の結果を参考にするとともに、適宜関係職員に質問を行い説明を求めながら下記により実施した。

- (１) 決算書類（決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案））、決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、注記）及び決算資料並びに関係諸帳簿の突合、確認
- (２) 決算書類、決算附属書類及び決算資料による経営成績並びに財政状態の分析的手続

## 第６ 審査の結果

第１から第５に記載したとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確に記録され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、各事業とも、企業としての経済性をおおむね発揮し、かつ本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

なお、各事業の概要及び審査意見は次のとおりである。

※意見書中の注意事項

- 1 文中及び各表中の比率（％）は、構成比及び対前年度比については、小数第2位を四捨五入し第1位まで表示し、各経営指標等については、原則として小数第3位を四捨五入し第2位まで表示した。このため、構成比については合計が100とならない場合がある。  
なお、10,000％を超える場合は、「＊」と表示している。
- 2 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含む金額で（税込）と表示し、その他の数値については消費税を含まない。  
また、千円単位で表示している場合は、単位未満で四捨五入している。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」 … 該当数値なし又は計算不能  
「△」 … 減少又は損失  
「皆増」 … 前年度に該当数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 … 当年度に該当数値がなく全額減少したもの
- 5 各表中の全国平均及び類似団体平均の数値は、それぞれ次のとおりである。
  - ・水道事業 … 総務省が公表している“令和4年度水道事業経営指標”における全国平均値と、本市と同一の類型区分d3（給水人口規模別区分10万人以上15万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均未満）の平均値。
  - ・下水道事業… 総務省が公表している“令和4年度下水道事業経営指標”における公共下水道の全国平均値と、本市と同一の類型区分Bc1（処理区域内人口別区分5万人以上10万人未満、有収水量密度別区分2.5千㎡/ha以上5.0千㎡/ha未満、供用開始後年数別区分25年以上）の平均値。ただし、全国平均値の一部は、“令和4年度地方公営企業年鑑”における公共下水道の全国平均値を用いた。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1（29ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

| 区 分 \ 年 度              | 令和5年度      | 令和4年度      | 対前年度増減  |
|------------------------|------------|------------|---------|
| 行政区域内人口（人）             | 153,828    | 155,281    | △1,453  |
| 給水人口（人）                | 144,589    | 145,749    | △1,160  |
| 給水戸数（戸）                | 63,262     | 62,670     | 592     |
| 普及率（％）                 | 94.0       | 93.9       | 0.1     |
| 年間配水量（ $\text{m}^3$ ）  | 22,704,390 | 21,880,962 | 823,428 |
| 年間有効水量（ $\text{m}^3$ ） | 16,966,170 | 16,985,444 | △19,274 |
| 年間有収水量（ $\text{m}^3$ ） | 15,907,050 | 15,954,309 | △47,259 |
| 年間無効水量（ $\text{m}^3$ ） | 5,738,220  | 4,895,518  | 842,702 |
| 有収率（％）                 | 70.06      | 72.91      | △2.85   |
| 有効率（％）                 | 74.73      | 77.63      | △2.90   |

給水人口は14万4,589人で、前年度と比べ1,160人減少した。行政区域内人口15万3,828人に対する普及率は94.0％で、前年度と比べ0.1ポイント増加した。過去5年間の給水人口は146,000人を基軸に推移しているが、同期間における行政区域内人口の減少に伴い、普及率は増加基調にある。なお、給水戸数は6万3,262戸で、前年度と比べ592戸増加している。

年間配水量は2,270万4,390 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ82万3,428 $\text{m}^3$ 増加した。また、年間配水量のうち水道料金の対象となる給水量（年間有収水量）は、前年度と比べ4万7,259 $\text{m}^3$ 減少し、1,590万7,050 $\text{m}^3$ となった。これは、人口減少や節水機器の普及等によるものと考えられる。

他方で、年間無効水量は573万8,220 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ84万2,702 $\text{m}^3$ 増加した。前年度以降増加に転じており、漏水が増加傾向にあることが伺える。

この結果、有収率は70.06％となり、前年度と比べ2.85ポイント減少した。当該数値は類似団体平均85.07％に比べて依然として低い状況であり、効率的な配水とコスト削減のため、有収率の向上に向けた更なる取組みが望まれる。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額 26 億 179 万 1,000 円に対し、決算額 26 億 7,149 万 1,462 円（税込）で 102.7%の執行率である。

また、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 28 億 2,652 万 3,000 円に対し、決算額 23 億 5,314 万 4,622 円（税込）で 83.3%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは、3 億 1,834 万 6,840 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、%）

| 区分    | 予算額           | 決算額           | 執行率   |
|-------|---------------|---------------|-------|
| 収益的収入 | 2,601,791,000 | 2,671,491,462 | 102.7 |
| 収益的支出 | 2,826,523,000 | 2,353,144,622 | 83.3  |
| 差引き   | △224,732,000  | 318,346,840   | —     |

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 8 億 239 万 8,000 円に対し、決算額 4 億 6,754 万 1,149 円（税込）で 58.3%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 22 億 4,702 万 7,000 円に対し、決算額 17 億 8,378 万 4,779 円（税込）で 79.4%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 13 億 1,624 万 3,630 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,305 万 3,284 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 636 万 5,898 円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 3,240 万 9,601 円、減債積立金 2 億 2,441 万 4,000 円及び建設改良積立金 847 円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、%）

| 区分    | 予算額            | 決算額            | 執行率  |
|-------|----------------|----------------|------|
| 資本的収入 | 802,398,000    | 467,541,149    | 58.3 |
| 資本的支出 | 2,247,027,000  | 1,783,784,779  | 79.4 |
| 差引き   | △1,444,629,000 | △1,316,243,630 | —    |

### (3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分額は 215 万 849 円で、前年度と比べ 221 万 9,911 円減少した。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

### 3 経営成績

#### (1) 施設の効率性

施設の効率性を表す各指標は、次表及び別表6（34ページ）に示すとおりである。

《施設の効率性》

| 区 分 \ 年 度                          | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|------------------------------------|-------|-------|--------|--------|
| 施設利用率（％）                           | 72.47 | 70.03 | 2.44   | 65.67  |
| 最大稼働率（％）                           | 77.53 | 75.04 | 2.49   | 77.40  |
| 負荷率（％）                             | 93.48 | 93.33 | 0.15   | 84.85  |
| 配水管使用効率（ $\text{m}^3/\text{m}$ ）   | 18.80 | 18.20 | 0.60   | 12.37  |
| 固定資産使用効率（ $\text{m}^3/\text{万円}$ ） | 9.24  | 8.93  | 0.31   | 5.46   |

施設の利用度を示す施設利用率は72.47％であり、前年度と比べ2.44ポイント増加した。

最大需要時の利用率を示す最大稼働率は77.53％であり、前年度と比べ2.49ポイント増加した。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は93.48％であり、前年度と比べ0.15ポイント増加した。

水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右する。施設規模や投資が適切か否かを示すこれらの指標は、一般的には高い数値であることが望ましいとされる。本市においては、いずれの数値も類似団体平均を上回っていることから、適切な投資がなされ、かつ効率的な施設の運用がされているといえる。

また、導水管、送水管及び配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合である配水管使用効率は $18.80 \text{ m}^3/\text{m}$ であり、有形固定資産に対する年間総配水量の割合である固定資産使用効率は $9.24 \text{ m}^3/\text{万円}$ である。いずれも数値が高いほど施設が効率的であることを意味している。本市においては、配水管使用効率については、給水区域における人口密度の影響を受けることもあって全国平均（ $19.62 \text{ m}^3/\text{m}$ ）には及ばないものの、類似団体平均を上回っている。また、固定資産使用効率については、水源別に傾向が分かるとされているが、本市は全国平均及び類似団体平均をいずれも上回っている。これらの数値からも、適切な投資がなされ、かつ効率的な施設の運用がされているといえる。

## (2) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表3（31ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

（単位：円）

| 区 分 \ 年 度          | 令和5年度         | 令和4年度         | 対前年度増減      |
|--------------------|---------------|---------------|-------------|
| 営業収益               | 2,193,566,713 | 2,162,398,078 | 31,168,635  |
| 営業費用               | 2,123,084,376 | 2,191,120,206 | △68,035,830 |
| 営業利益（△は損失）         | 70,482,337    | △28,722,128   | 99,204,465  |
| 営業外収益              | 266,214,459   | 334,447,078   | △68,232,619 |
| 営業外費用              | 105,085,356   | 119,460,821   | △14,375,465 |
| 経常利益               | 231,611,440   | 186,264,129   | 45,347,311  |
| 特別利益               | 0             | 0             | 0           |
| 特別損失               | 3,719,045     | 907,117       | 2,811,928   |
| 当年度純利益             | 227,892,395   | 185,357,012   | 42,535,383  |
| 前年度繰越利益<br>剰余金     | 0             | 0             | 0           |
| その他未処分利益<br>剰余金変動額 | 224,414,847   | 70,000,000    | 154,414,847 |
| 当年度未処分利益<br>剰余金    | 452,307,242   | 255,357,012   | 196,950,230 |

営業収益については、前年度から3,116万8,635円増加し、21億9,356万6,713円となった。受託工事収益の増加による影響が大きい。営業収益の本体部分である給水収益についても、前年度から853万8,315円増加している。

営業費用については、前年度から6,803万5,830円減少し、21億2,308万4,376円となった。これは、原水及び浄水費が減少したことの影響が大きい。原水及び浄水費が減少した主な要因は、電力価格高騰に対する国の激変緩和措置により、浄水場等の電気料が下がったことによるものと考えられる。

この結果、営業利益が前年度から9,920万4,465円増加し、7,048万2,337円の利益が計上されている。前年度は近年の決算において初めて損失が計上されたが、当年度は再び黒字に転じたことになる。

また、経常利益については、前年度から4,534万7,311円増加し、2億3,161万1,440円となった。これは、営業外収益に一般会計からの電力価格高騰に対する補助金4,619万5,000円が計上されていること、また営業外費用のうち企業債に関する支払利息が前年度から1,170万4,078円減少したことの影響が大きい。

当年度純利益については、前年度から4,253万5,383円増加し2億2,789万2,395円となった。

### (3) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表6（34ページ）に示すとおりである。

《収支比率》

(単位：％)

| 区 分 \ 年 度 | 令和5年度  | 令和4年度  | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 総収支比率     | 110.21 | 108.02 | 2.19   | 110.83 |
| 経常収支比率    | 110.39 | 108.06 | 2.33   | 110.75 |
| 営業収支比率    | 103.29 | 98.73  | 4.56   | 96.86  |

これらの比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、それぞれ純利益、経常利益及び営業利益と算出因子が共通するため、100%超過の該否及び前年度からの増減についても同様となる。

総収支比率及び経常収支比率は類似団体平均と同水準であり、営業収支比率は大きく上回った。いずれの数値も令和3年度まで減少傾向にあったが、前年度以降増加傾向にある。もっとも、これは「3(2) 損益計算書」で分析した営業費用の減や、営業外収益に一般会計からの電力価格高騰に対する補助金が計上されていることの影響が大きいと考えられる。

### (4) 料金回収率

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は、次表及び別表6（34ページ）に示すとおりである。

《料金回収率》

(単位：円/m<sup>3</sup>、％)

| 区 分 \ 年 度 | 令和5年度  | 令和4年度  | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|
| 供給単価      | 129.51 | 128.59 | 0.92   | 167.95 |
| 給水原価      | 125.09 | 130.18 | △5.09  | 170.90 |
| 料金回収率     | 103.53 | 98.78  | 4.75   | 98.27  |

供給単価、給水原価については、全国平均及び類似団体平均を大きく下回る水準で推移しており、低廉で良質な水を低コストで供給しているといえる。

両者の関係性を示す料金回収率については103.53%で、前年度と比べ4.75ポイント増加した。前年度は近年の決算において初めて100%を下回ったが、当年度は100%を超え、再び供給単価が給水原価を上回ることとなった。もっとも、当該数値は近年の決算において減少傾向にあり、「3(2) 損益計算書」で分析した営業費用の減の影響もみられることから、今後も回収率の改善に向けた取組みが望まれる。

## (5) 回転率

投下資本や固定資産に対する収益力を表す回転率は、次表及び別表6（34ページ）に示すとおりである。

《回転率》

| 区 分 \ 年 度  | 令和5年度 | 令和4年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|------------|-------|-------|--------|--------|
| 自己資本回転率（回） | 0.111 | 0.111 | —      | 0.099  |
| 固定資産回転率（回） | 0.088 | 0.088 | —      | 0.079  |
| 総資本利益率（％）  | 0.86  | 0.69  | 0.17   | 0.83   |

自己資本回転率及び固定資産回転率については、受託工事収益を除く営業収益の対前年増減率が、平均自己資本及び平均固定資産のそれと同様であったことから、前年度と同じ数値となり、類似団体平均と同水準となった。

総資本に対する経常利益の割合を示す総資本利益率については、経常利益が増加したことに伴い、前年度と比べ0.17ポイント増加した。こちらも類似団体平均と同水準であり、投下資本が効率的に使用されていることが伺える。

## (6) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表6（34ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

| 区 分 \ 年 度                   | 令和5年度  | 令和4年度  | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 職員1人当たり給水人口<br>（人）          | 5,164  | 5,026  | 138    | 3,825  |
| 職員1人当たり給水収益<br>（千円）         | 73,577 | 70,746 | 2,831  | 72,059 |
| 給水収益に対する職員給与費<br>の割合<br>（％） | 8.93   | 9.29   | △0.36  | 9.43   |
| 給水収益に対する企業債利息<br>の割合<br>（％） | 4.70   | 5.29   | △0.59  | 5.73   |
| 繰入金比率（収益的収入分）<br>（％）        | 1.37   | 1.34   | 0.03   | 5.19   |

事業の生産性を表す職員1人当たりの給水人口及び給水収益は、前年度と比べ増加した。これは、人員配置の見直しに伴い職員数が減少したことが主な要因と考えられる。前者は類似団体平均を上回っており生産性・効率性が高く、後者も全国平均及び類似団体平均を上回っており収益性が高いことが伺える。

給水収益に対する職員給与費及び企業債利息の割合は、前年度と比べいずれも減少となった。いずれも類似団体平均を下回っていることから、これらの固定経費を圧縮・抑制できているといえる。

繰入金比率（収益的収入分）は、前年度と比べ0.03ポイント増加したが、1%台を維持し、類似団体平均を下回っていることから、一般会計からの繰入金に依存しない健全な経営が行われているといえる。

なお、営業外収益に計上されている一般会計からの電力価格高騰に対する補助金については、地方公営企業決算状況調査の経理区分により、繰入金には含まれていない。かかる補助金を含んだ分析については、「3(2) 損益計算書」及び「3(3) 収支比率」を参照されたい。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表4（32ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は268億601万7,571円で、内訳は固定資産245億6,706万7,437円、流動資産22億3,895万134円である。

負債の年度末現在高は117億8,757万1,618円で、内訳は固定負債63億8,970万6,815円、流動負債8億50万4,696円、繰延収益45億9,736万107円である。

資本の年度末現在高は150億1,844万5,953円で、内訳は資本金129億4,391万2,691円、剰余金20億7,453万3,262円である。

### (2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

（単位：円、％）

| 年 度<br>区 分 | 令和5年度         | 令和4年度         | 対前年度増減       | 類似団体平均 |
|------------|---------------|---------------|--------------|--------|
| 前年度末残高     | 7,293,086,207 | 7,410,619,644 | △117,533,437 | —      |
| 年度内借入金     | 278,800,000   | 551,700,000   | △272,900,000 | —      |
| 年度内償還元金    | 626,173,829   | 669,233,437   | △43,059,608  | —      |
| 年度末未償還残高   | 6,945,712,378 | 7,293,086,207 | △347,373,829 | —      |
| 支払利息       | 96,840,352    | 108,544,430   | △11,704,078  | —      |
| 利子負担率      | 1.39          | 1.49          | △0.10        | 1.49   |

当年度の企業債は、2億7,880万円を財政融資資金及び地方公共団体金融機構から借り入れている。また、元金償還額は6億2,617万3,829円であり、この結果、年度末未償還元金残高は69億4,571万2,378円で、前年度と比べ3億4,737万3,829円減少している。

支払利息は9,684万352円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は1.39%であった。利子負担率は近年の決算において毎年減少しており、高金利の企業債を償還する一方で、低金利の企業債を新規発行していることが伺える。

一時借入金については、予算第6条において一時借入金の限度額を10億円と定めているが、当年度の借入れは行われなかった。

### (3) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高3,979万7,521円の内訳は、材料が1,623万3,361円、貯蔵量水器が2,356万4,160円となっている。

### (4) キャッシュ・フロー計算書（別表5（33ページ））

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度は10億5,749万5,791円のプラスになっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、当年度は、水道ビジョンの施設整備計画に基づく管路や設備の更新等の必要な投資を行った結果、8億273万5,770円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、3億4,737万3,829円のマイナスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は前年度と比べ9,261万3,808円減少し、7期連続の資金残高減少となった。投資活動に要した資金約8億円及び企業債の償還・発行による差額約3億5千万円に対し、業務活動で得た資金約10億6千万円では不足が生じ、資金が減少したものである。

ここで、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性に注目する（解消可能資金不足額算出における償還償却差額算定方式に長期前受金戻入を考慮した分析。）。減価償却費から長期前受金戻入を控除すると約8億4千万円であり、ここから企業債元金償還額約6億2千万円を差し引くと、約2億2千万円であった。これは、過去の投資活動において、自己資金（現金）を活用し企業債の発行を抑制したことで、補助金等充当対象以外の固定資産の増加額に比して負債としての企業債の増分が少なくなり、この結果当年度において償却額を償還額が下回ることになったものと考えられる。ところで、この約2億2千万円については、この分だけ資金に余裕が出ていたはずであるが、実際には上記のとおり水道事業会計全体では、年度末資金残高は減少している。このことから、業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローが上記資金余裕額を消費している、すなわち水道事業会計の資金不足は、これら二つの活動に

よるキャッシュ・フローに起因するところが多いことが伺える。

なお、資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

## (5) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表 6（34 ページ）に示すとおりである。

《財務比率等》

(単位：%)

| 区 分 \ 年 度       | 令和 5 年度 | 令和 4 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-----------------|---------|---------|--------|--------|
| 自己資本構成比率        | 73.18   | 72.04   | 1.14   | 71.45  |
| 固定資産対長期資本比率     | 94.47   | 93.96   | 0.51   | 92.37  |
| 流動比率            | 279.69  | 303.62  | △23.93 | 300.02 |
| 企業債償還元金対減価償却費比率 | 74.28   | 78.29   | △4.01  | 74.51  |

### ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。当年度は 73.18% で、利益剰余金の増加が主な要因となり前年度と比べ 1.14 ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

### イ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているか、企業の財務的安全性を示すもので、この比率は常に 100% 以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は前年度と比べ 0.51 ポイント増加し 94.47% となった。近年の決算においては増加傾向にあり、前年度は減少したが、当年度は再び増加に転じた。これは、固定資産の増加の影響が大きいと考えられる。なお、全国平均及び類似団体平均を上回っている。

### ウ 流動比率

流動比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すものである。200% 以上が望ましいとされており、当年度は 279.69% で、支払能力に問題はないといえる。もっとも、近年の決算においては前年度を除き減少傾向にあり、「4 (4) キャッシュ・フロー計算書」でみられた 7 期連続の資金残高減少の影響がここにも伺える。

### エ 企業債償還元金対減価償却費比率

地方公営企業は、基本的に建設改良費の財源を企業債に依存する度合いが高く、減価償却による内部留保資金を主な財源として企業債の償還を行って

おり、その元金償還額が当該年度の減価償却費の範囲内に収まっているかどうかを見る指標である。この比率が低いほど資金が内部に留保される率が高い。「4(4) キャッシュ・フロー計算書」において分析した、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性と同様の趣旨を持つ指標ともいえる。当年度は74.28%で、類似団体平均は下回っているが、全国平均を上回っている。なお、近年の決算においては減少傾向にあり、引き続き企業債償還額と減価償却費とのバランスに注意を払う必要がある。

## 5 むすび

以上が、令和5年度栃木市水道事業会計決算の概要である。

当年度は、栃木市水道ビジョンにおける計画期間の5年目として、安定的な水の供給が行われた。人口減少や節水機器の普及により有収水量は減少したが、給水収益は前年度と比較し微増となった。

建設改良事業については、栃木市水道ビジョンの施設整備計画に基づき、藤岡・岩舟地域に残存していた石綿セメント管の更新を終えたほか、既存施設の計画的な設備更新や耐震管への更新等の取組みが行われた。

また、物価高騰対策として、令和5年4月から9月までにおける水道料金の基本料金に対し、一般会計からの支援が行われた。

このような中、令和6年3月議会において水道料金の改定に係る条例の改正が可決され、令和6年4月分の水道料金から、既存の料金と比べ平均10%程度の引上げが適用されることとなった。

以下、各指標等についての所感を述べる。

有収率については、前年度に続き減少となった。類似団体と比較し依然として低い水準にある。減少の理由としては無効水量の増加が挙げられ、漏水が増加傾向にあることが伺える。ついては、漏水箇所の早期発見・修繕により、無効水量にかかるコストの削減に努めていただきたい。

経営面においては、各数値において、前年度からの改善がみられた。特に料金回収率については、前年度近年の決算において初めて100%を下回ったが、当年度は再び100%を上回り、給水にかかる費用を水道料金収入により賄えた形となった。なお、水道事業の場合は、令和3年度決算の意見書において検討したとおり、国庫補助金を活用して整備した施設等は、更新時には国庫補助金は交付されず、営業外収益に計上されている長期前受金戻入相当分を自己資金で確保する必要がある。このため、将来の資金需要と見込まれる長期前受金戻入相当分を当年度純利益から差し引いた額が実質的な収支といえる。当年度は、純利益の2億2,800万円から長期前受金戻入額の約2億600万円を差し引いた約2,200万円が実質的な収支と考えられ、黒字となった。実質的な収支が黒字となるのは令和元年度以来4期ぶりであり、この点においても経営状況の改善がみられる。なお、

電力価格や物価は高止まりの傾向にあるため、今後さらなる高騰が生じた際にも安定した経営基盤が維持できるよう、引き続き経営の改善に向けた取組みを進めていきたい。

キャッシュ・フローについては、先に述べたように、7期連続での資金残高減少が確認された。減価償却等による内部留保額と企業債元金償還額との差額によって生じた資金の余裕が、事業全体では消費されてしまっていることを考慮すると、業務活動及び投資活動において資金不足の要因があると見るべきであり、引き続き精査・分析を行い、資金残高の増加につなげていきたい。

ここで、水道料金の改定について言及する。前年度決算の意見書において、改定手続きの着実な遂行と使用者への積極的な情報発信を要望したところ、当年度において改定に係る条例の改正が可決され、令和6年4月1日から施行となった。また、使用者に対しては、上下水道局広報紙「MizU」を発行し定期的に上下水道事業の経営状況等を周知する等、積極的な広報活動がみられた。これらの改定に向けた取組みは評価すべきである。引き続き、使用者が理解し納得できるような周知に努め、事業者としての説明責任を果たしていただきたい。なお、使用者の理解を得るにあたっては、料金に見合った適切なサービスの提供が不可欠である。料金改定により資金残高の増加が期待されるところだが、今後増えると見込まれる資金を、将来の償還財源の範囲内で、どこに、どれだけ投入するかという「選択」により適切な投資に充て、使用者に十分還元していただきたい。

最後に、今後とも、将来にわたり安全で良質な水が供給されるよう、最少の経費で最大のサービス提供を念頭に、漏水対策や水道施設の効率的な運用、災害対策の強化に努め、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望し、決算への意見とする。

## 下 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表 7（36 ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

| 区 分 \ 年 度                | 令和 5 年度    | 令和 4 年度    | 対前年度増減  |
|--------------------------|------------|------------|---------|
| 行政区域内人口 (人)              | 153,828    | 155,281    | △1,453  |
| 処理区域内人口 (人)              | 106,112    | 105,818    | 294     |
| 水洗便所設置済人口 (人)            | 102,040    | 101,544    | 496     |
| 処理区域内人口普及率 (%)           | 68.98      | 68.15      | 0.83    |
| 水洗化率 (%)                 | 96.2       | 96.0       | 0.2     |
| 水洗化率 (公共下水道事業) (%)       | 97.6       | 97.4       | 0.2     |
| 水洗化率 (農業集落排水事業) (%)      | 78.0       | 77.7       | 0.3     |
| 年間処理水量 (m <sup>3</sup> ) | 12,805,516 | 12,668,737 | 136,779 |
| 年間有収水量 (m <sup>3</sup> ) | 9,592,047  | 9,549,072  | 42,975  |
| 有収率 (%)                  | 74.91      | 75.38      | △ 0.47  |

処理区域内人口は 10 万 6,112 人で、前年度と比べ 294 人増加し、水洗便所設置済人口は 10 万 2,040 人で、前年度と比べ 496 人増加した。

処理区域内人口普及率は 68.98% で、前年度と比べ 0.83 ポイント増加した。水洗化率は 96.2% で、前年度と比べ 0.2 ポイント増加しており、事業別水洗化率は、公共下水道事業が 97.6% であるのに対し、農業集落排水事業は 78.0% であり、農業集落排水事業の水洗化率が低い状況となっている。

年間処理水量は 1,280 万 5,516 m<sup>3</sup> で、前年度と比べ 13 万 6,779 m<sup>3</sup> 増加した。これは、管渠延伸を含む下水道の新規整備に伴い処理水が増えたこと、及び年間処理水量と年間有収水量との差で現れる不明水が前年度より 9 万 3,804 m<sup>3</sup> 増えたことによるものと考えられる。また、年間処理水量のうち下水道使用料の対象となる処理水量（年間有収水量）は、前年度と比べ 4 万 2,975 m<sup>3</sup> 増加し 959 万 2,047 m<sup>3</sup> となった。

この結果、有収率は 74.91% で、前年度と比べ 0.47 ポイント減少している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的收入及び支出

当年度の収益的收入（下水道事業収益）は、予算額 41 億 6,012 万 9,000 円に対し、決算額 40 億 8,858 万 6,100 円（税込）で 98.3%の執行率である。

また、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 40 億 6,840 万 9,000 円に対し、決算額 39 億 8,049 万 7,052 円（税込）で 97.8%の執行率である。

なお、収益的收入及び支出の決算額の差引きは 1 億 808 万 9,048 円（税込）である。

《収益的收入及び支出》

（単位：円、%）

| 区 分   | 予算額           | 決算額           | 執行率  |
|-------|---------------|---------------|------|
| 収益的收入 | 4,160,129,000 | 4,088,586,100 | 98.3 |
| 収益的支出 | 4,068,409,000 | 3,980,497,052 | 97.8 |
| 差 引 き | 91,720,000    | 108,089,048   | —    |

### (2) 資本的收入及び支出

当年度の資本的收入は、予算額 18 億 1,207 万 5,500 円に対し、決算額 15 億 2,974 万 2,693 円（税込）で 84.4%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 34 億 1,443 万 2,980 円に対し、決算額 28 億 9,863 万 5,517 円（税込）で 84.9%の執行率である。

なお、資本的收入額が資本的支出額に対して生じた不足額 13 億 6,889 万 2,824 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 525 万 8,299 円、過年度分損益勘定留保資金 4,432 万 7,050 円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 290 万 7,475 円及び減債積立金 1 億 1,640 万円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的收入及び支出》

（単位：円、%）

| 区 分   | 予算額            | 決算額            | 執行率  |
|-------|----------------|----------------|------|
| 資本的收入 | 1,812,075,500  | 1,529,742,693  | 84.4 |
| 資本的支出 | 3,414,432,980  | 2,898,635,517  | 84.9 |
| 差 引 き | △1,602,357,480 | △1,368,892,824 | —    |

### (3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分額は、使用料が 160 万 206 円、受益者負担金・分担金が 70 万 5,400 円であった。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

#### (4) 一般会計からの繰入状況

地方公営企業は、地方公営企業法第17条の2の規定により、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとされている。下水道事業の場合、雨水の排除により浸水を防ぐことは、受益の範囲が広く市民に及ぶものである一方、汚水処理については受益の範囲が使用者に限定されるものであることから、雨水公費・汚水私費を基本原則としている。そのため、一般会計が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業への繰出基準を定めている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は21億5,836万2千円で、前年度と比べ2億2,218万5千円増加した。総務省基準内繰入分は16億66万8千円で、雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の元利償還等に充当されている。当年度は、基準内繰入の対象となる流域下水道維持管理負担金が電力価格高騰の影響で増加したことにより、前年度と比べ3億2,921万9千円増加した。総務省基準外繰入分は5億5,769万4千円で、汚水処理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源や企業債の元金償還等に充当されている。当年度は、農業集落排水事業分が処理施設の修繕費の増の影響により前年度と比べ増額となったが、基準外繰入分全体としては、企業債の元利償還金が減少し下水道事業全体の費用が圧縮されたため、前年度と比べ1億703万4千円の減少となった。なお、一般会計からの電力価格高騰に対する補助金7,350万円については、地方公営企業決算状況調査の経理区分により、繰入金に含まれていない。

《一般会計からの繰入状況》

(単位：千円)

| 年 度        |                        |            | 令和 5 年度     | 令和 4 年度     | 対前年度増減    |
|------------|------------------------|------------|-------------|-------------|-----------|
| 項 目        |                        |            |             |             |           |
| 収益的収入      | 雨水処理負担金<br>(総務省基準内繰入れ) |            | 3, 984      | 2, 405      | 1, 579    |
|            | 他会計補助金                 | 総務省基準内繰入れ分 | 1, 477, 396 | 1, 151, 234 | 326, 162  |
|            |                        | 総務省基準外繰入れ分 | 279, 878    | 568, 673    | △288, 795 |
|            |                        | 小計         | 1, 757, 274 | 1, 719, 907 | 37, 367   |
|            | 収益の収入計                 |            | 1, 761, 258 | 1, 722, 312 | 38, 946   |
| 資本的収入      | 他会計補助金                 | 総務省基準内繰入れ分 | 119, 288    | 117, 810    | 1, 478    |
|            |                        | 総務省基準外繰入れ分 | 277, 816    | 96, 055     | 181, 761  |
|            |                        | 小計         | 397, 104    | 213, 865    | 183, 239  |
|            | 資本の収入計                 |            | 397, 104    | 213, 865    | 183, 239  |
| 総務省基準内繰入れ計 |                        |            | 1, 600, 668 | 1, 271, 449 | 329, 219  |
| 総務省基準外繰入れ計 |                        |            | 557, 694    | 664, 728    | △107, 034 |
| 合計         |                        |            | 2, 158, 362 | 1, 936, 177 | 222, 185  |

### 3 経営成績

#### (1) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表9（38ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

（単位：円）

| 年 度<br>区 分         | 令和5年度          | 令和4年度          | 対前年度増減       |
|--------------------|----------------|----------------|--------------|
| 営業収益               | 1,322,687,652  | 1,307,293,941  | 15,393,711   |
| 営業費用               | 3,531,480,367  | 3,133,272,204  | 398,208,163  |
| 営業利益（△は損失）         | △2,208,792,715 | △1,825,978,263 | △382,814,452 |
| 営業外収益              | 2,583,927,707  | 2,482,824,608  | 101,103,099  |
| 営業外費用              | 321,497,872    | 348,901,764    | △27,403,892  |
| 経常利益               | 53,637,120     | 307,944,581    | △254,307,461 |
| 特別利益               | 2,050,422      | 19,810,040     | △17,759,618  |
| 特別損失               | 1,274,286      | 1,212,206      | 62,080       |
| 当年度純利益             | 54,413,256     | 326,542,415    | △272,129,159 |
| 前年度繰越利益<br>剰余金     | 0              | 0              | 0            |
| その他未処分利益<br>剰余金変動額 | 116,400,000    | 319,960,780    | △203,560,780 |
| 当年度未処分利益<br>剰余金    | 170,813,256    | 646,503,195    | △475,689,939 |

営業収益については、前年度から1,539万3,711円増加し、13億2,268万7,652円となった。これは、水洗化率の上昇により、営業収益の本体部分である使用料が増加したものである。

営業費用については、前年度から3億9,820万8,163円増加し、35億3,148万367円となった。これは、令和3年度分の電力価格高騰の影響が流域下水道維持管理負担金に反映され、流域下水道費が増加したことの影響が大きい。

この結果、営業利益は前年度から3億8,281万4,452円減少し、22億879万2,715円の損失が計上されている。

他方で、経常利益については、前年度から2億5,430万7,461円減少し、5,363万7,120円の利益が計上されている。これは、前年度と比べ、営業外収益のうち他会計補助金が9,886万6,243円増加したこと及び営業外費用のうち企業債に関する支払利息が3,607万8,890円減少したことの影響が大きい。

当年度純利益については、前年度から2億7,212万9,159円減少し5,441万3,256円となった。当年度純利益が1億円を下回ったのは、下水道事業が公営企業会計を適用して以来初めてのことであり、当年度決算における際立った特

徴である。なお、一般会計からの繰入金によって純利益が生じている状況であるが、地方公営企業の純利益は公共的必要余剰とされているものであり、資本を造成し、資本的収支の不足額の補てん財源に活用されるものである。

また、報告セグメントごとの営業収益等の構成比率は別表 1 2（4 1 ページ）に示すとおりである。

営業収益のうち農業集落排水事業が占める割合は 5.6%であるのに対し、営業費用のうち農業集落排水事業が占める割合は 11.0%であり、営業収益の比率に対しやや高い。この結果、営業損失のうち農業集落排水事業の占める割合は 14.2%となっている。

この要因としては、農業集落排水事業の水洗化率が公共下水道事業に比べ低いこと、また減価償却費の構成比率が示すように、農業集落排水事業の処理区域内人口密度が低いため投資が相対的に過大になっていることや、公共下水道事業は 2 つの流域下水道に接続しているのに対し、農業集落排水事業は 6 処理区それぞれで終末処理場を 1 つずつ有していることなどが挙げられる。

## (2) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表 1 3（4 2 ページ）に示すとおりである。

| 《収支比率》    |         | (単位：%)  |        |        |
|-----------|---------|---------|--------|--------|
| 区 分 \ 年 度 | 令和 5 年度 | 令和 4 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
| 総収支比率     | 101.41  | 109.37  | △7.96  | 108.4  |
| 経常収支比率    | 101.39  | 108.84  | △7.45  | 108.2  |
| 営業収支比率    | 37.39   | 41.69   | △4.30  | —      |

これらの比率は、それぞれ純利益、経常利益及び営業利益と算出因子が共通するため、100%超過の該否及び前年度からの増減についても同様となる。

いずれの数値も 3 期連続で減少となり、全国平均及び類似団体平均を下回っている。これは、もともと減少傾向であったところに、前年度は電力価格高騰の影響がみられ、当年度はこの影響がより顕著になったものと考えられる。

総収支比率と経常収支比率については、100%を上回っているものの、営業収支比率は 100%を大きく下回っている。これは、下水道事業の収益的収支の営業費用には、下水道使用料で賄うべきでないと言われる雨水処理に関する費用や、水質規制に関する費用が含まれているためである。営業収支比率の全国平均は 72.1%で、やはり 100%を下回っている状況であり、経営状況を見るためには、次の経費回収率と併せて分析する必要がある。

### (3) 経費回収率

汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は、次表及び別表 13（42 ページ）に示すとおりである。

《経費回収率》

(単位：円/㎡、%)

| 区 分 \ 年 度         | 令和 5 年度 | 令和 4 年度 | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|-------------------|---------|---------|--------|--------|
| 使用料単価             | 136.90  | 136.22  | 0.68   | 153.02 |
| 汚水処理原価            | 156.45  | 152.14  | 4.31   | 157.00 |
| 汚水処理原価<br>(維持管理費) | 143.09  | 97.92   | 45.17  | 89.16  |
| 汚水処理原価<br>(資本費)   | 13.36   | 54.22   | △40.86 | 67.83  |
| 経費回収率             | 87.50   | 89.54   | △2.04  | 97.5   |
| 経費回収率<br>(維持管理費)  | 95.67   | 139.12  | △43.45 | 171.6  |

当年度の経費回収率は 87.50% であり、前年度と比べ 2.04 ポイント減少した。また、維持管理費に係る経費回収率は 95.67% であり、前年度と比べ 43.45 ポイント減少し、下水道事業が公営企業会計を適用して以来初めて 100% を下回った。これは、日常の下水道施設の維持管理に要する経費が使用料で賄えていないことを示している。電力価格高騰の影響により流域下水道維持管理負担金が前年度に比べ約 3 億 5 千万円増加したことが主な要因と考えられるが、農業集落排水事業においても処理施設の修繕費が前年度に比べ約 3,300 万円増加しており、維持管理費は増加傾向にある。可能な限り維持管理費は使用料で賄うことができるよう、引き続き水洗化率の向上による収益の確保や維持管理費の抑制、及び中長期的な視点での資本費の圧縮による、回収率の向上が望まれる。

#### (4) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表 1 3（4 2 ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

| 区 分 \ 年 度                   | 令和 5 年度 | 令和 4 年度 | 対前年度増減  | 類似団体平均  |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|
| 処理人口 1 人当たりの<br>管理運営費 (円/人) | 14, 143 | 13, 729 | 414     | 15, 904 |
| 処理人口 1 人当たりの<br>維持管理費 (円/人) | 12, 935 | 8, 836  | 4, 099  | 9, 032  |
| 処理人口 1 人当たりの<br>資本費 (円/人)   | 1, 208  | 4, 893  | △3, 685 | 6, 872  |
| 職員 1 人当たりの<br>処理区域内人口 (人)   | 6, 242  | 7, 055  | △813    | 3, 741  |
| 使用料収益に対する企業債<br>償還元金の割合 (%) | 131. 02 | 140. 25 | △9. 23  | —       |
| 使用料収益に対する企業債<br>利息の割合 (%)   | 23. 49  | 26. 49  | △3. 00  | —       |

処理人口 1 人当たりの管理運営費、維持管理費及び資本費は、効率的な管理運営の状況を見るものであり、処理区域内人口が少ないほど、また有収水量密度が小さいほど高くなる傾向がある。なお、管理運営費とは維持管理費と資本費を合計したものである。本市の公共下水道事業は、流域下水道に接続していることもあり、類似団体との比較では維持管理費は高く、資本費は低い傾向となっている。

事業の生産性を表す職員 1 人当たりの処理区域内人口は、人員配置の見直しに伴い職員数が増加したことが主な要因となり前年度と比べ減少となったが、全国平均及び類似団体平均を上回る水準で推移していることから、生産性は高いといえる。

使用料収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、全国平均を上回る割合を占めているものの、元金償還がピークアウトしていることに加え、償還する企業債の利率が逡減していることに伴い、いずれも減少傾向にある。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表 1 0（3 9 ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は 594 億 2, 103 万 9, 258 円で、内訳は有形固定資産 536 億 7, 614 万 9, 908 円、無形固定資産 44 億 2, 131 万 3, 513 円、流動資産 13 億 2, 357 万 5, 837 円である。

負債の年度末現在高は 443 億 4, 150 万 8, 110 円で、内訳は固定負債 191 億 3, 660 万 858 円、流動負債 19 億 9, 261 万 828 円、繰延収益 232 億 1, 229 万 6, 424 円である。

資本の年度末現在高は150億7,953万1,148円で、内訳は資本金138億9,574万4,895円、剰余金11億8,378万6,253円である。

## (2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

| 年 度<br>区 分 | 令和5年度          | 令和4年度          | 対前年度増減         | 類似団体<br>平均 |
|------------|----------------|----------------|----------------|------------|
| 前年度末残高     | 21,808,092,987 | 22,811,695,245 | △1,003,602,258 | —          |
| 年度内借入金     | 705,200,000    | 820,700,000    | △115,500,000   | —          |
| 年度内償還元金    | 1,720,492,832  | 1,824,302,258  | △103,809,426   | —          |
| 年度末未償還残高   | 20,792,800,155 | 21,808,092,987 | △1,015,292,832 | —          |
| 支払利息       | 308,437,996    | 344,516,886    | △36,078,890    | —          |
| 利子負担率      | 1.48           | 1.58           | △0.10          | 1.4        |

当年度の企業債は、7億520万円を財政融資資金及び地方公共団体金融機構から借り入れている。また、元金償還額は17億2,049万2,832円であり、この結果、年度末未償還元金残高は207億9,280万155円で、前年度と比べ10億1,529万2,832円減少している。

支払利息は3億843万7,996円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は1.48%であった。類似団体平均をやや上回っているものの、下水道事業が公営企業会計を適用して以来毎年減少しており、高金利の企業債を償還する一方で、低金利の企業債を新規発行していることが伺える。

一時借入金については、予算第7条において一時借入金の限度額を10億円と定めているが、当年度の借入れは行われなかった。

## (3) キャッシュ・フロー計算書（別表11（40ページ））

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度は13億3,666万8,807円のプラスになっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、管渠の布設、雨水調整池整備及び流域下水道建設負担金への支出を行ったことにより、2億5,455万8,826円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、10億1,529万2,832円のマイナスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は前年度と比べ6,681万7,149円

増加し、令和2年度以来3期ぶりの資金残高増加となった。投資活動に要した資金約2億5千万円及び企業債の償還・発行による差額約10億2千万円に対し、業務活動で得た資金が約13億4千万円と上回り、資金が増加したものである。

ここで、減価償却費及び長期前受金戻入と企業債元金償還額との関係性に注目する（解消可能資金不足額算出における償還償却差額算定方式に長期前受金戻入を考慮した分析。）。減価償却費から長期前受金戻入を控除すると約12億2千万円であり、ここから企業債元金償還額約17億2千万円を差し引くと、約マイナス5億円となった。したがって、この分だけ資金不足が生じていたはずであるが、実際には上記のとおり会計全体で約7千万円の年度末資金残高の増加となった。このことから、下水道事業会計における資金不足は、企業債元金償還に対し減価償却による内部留保額が不足していることによるところが大きく、業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローによってこれを補っていることが伺える。なお、このようなキャッシュ・フローの内訳として、業務活動と投資活動のキャッシュに一般会計からの補助金（総務省基準外繰入分を含む。）が含まれていることを留意しておく必要がある。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

#### (4) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表13（42ページ）に示すとおりである。なお、各指標の意味は、水道事業の部で説明したとおりである。

《財務比率等》

（単位：％、千円/人）

| 区 分 \ 年 度          | 令和5年度  | 令和4年度  | 対前年度増減 | 類似団体平均 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本構成比率           | 64.44  | 63.33  | 1.11   | 62.6   |
| 固定資産対長期資本比率        | 101.16 | 101.24 | △0.08  | 101.4  |
| 流動比率               | 66.42  | 63.02  | 3.40   | —      |
| 企業債償還額対減価償却額比率     | 140.54 | 150.33 | △9.79  | —      |
| 処理区域内人口1人当たりの企業債残高 | 195.95 | 206.09 | △10.14 | 220    |

##### ア 自己資本構成比率

当年度は64.44％で、全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

##### イ 固定資産対長期資本比率

当年度は101.16％で、数値上は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示しているが、本市の場合一時借入金はなく、また流動負

債の企業債については、元々固定負債であった企業債のうち貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを振替したものであって、仮にその額16億5,619万9,297円を固定負債に振替戻した場合の当該比率は98.33%となり100%を下回る。したがって、財務的安全性は一応確保されているとあって良い状態である。

#### ウ 流動比率

当年度は66.42%であるが、流動負債の多くを占める企業債元金の償還資金として、次年度使用料収入や一般会計からの繰入金収入を見込んでおり、一概に短期債務の支払能力に問題がある状態とはいえない。期中において資金ショートすることがないように、資金予算の執行においては十分留意された。

#### エ 企業債償還額対減価償却額比率

当年度は140.54%で、当年度の減価償却による内部留保資金が元金償還額に対し不足していることを示しており、一般会計からの繰入金や受益者負担金・分担金によりその不足分を補っている状況である。

特に固定資産の耐用年数よりも企業債の償還期間が短い場合には、当該指標は大きくなり、企業債償還財源の確保に留意が必要となる。処理区域内人口1人当たり企業債残高を類似団体平均と比較する限りは、企業債残高が多いとはいえないものの、今後の投資においても国庫補助金の積極活用と計画的な企業債発行に努めていただきたい。

## 5 むすび

以上が、令和5年度栃木市下水道事業会計決算の概要である。

当年度は、快適で衛生的な生活環境の改善、雨水排除による浸水対策及び公共用水域の水質の保全のため、公共下水道の管渠の維持管理・建設改良に加え、流域下水道維持管理負担金の支出を行った。年間総有収水量及び下水道使用料は、前年度と比較して増加した。

建設改良事業については、市内各地域における污水管渠布設工事並びに前年度に引き続き片柳町4丁目地内の雨水調整池建設工事及び関連業務委託が実施され、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び雨水排除による浸水対策が推進された。

このような中、令和6年3月議会において使用料の改定に係る条例の改正が可決され、令和6年4月分の使用料から、既存の料金と比べ平均10%程度の引上げが適用されることとなった。

以下、各指標等についての所感を述べる。

有収率については、いわゆる不明水の増加に伴い、前年度からやや減少した。効率的な汚水処理とコスト削減のため、今後も不明水発生の原因究明と適切な対

策を講じていただきたい。

経営面においては、各数値において、前年度からの悪化がみられた。特に、当年度純利益が1億円を下回り、維持管理費に係る経費回収率が100%を切るのは、下水道事業が公営企業会計を適用して以来初めてのこととなる。これは、電力価格高騰の影響が流域下水道維持管理負担金に反映され、流域下水道費が前年度と比べ約3億5千万円増えたことの影響が大きい。流域下水道処理施設は栃木県が所管し、本市単独での経費削減が困難であるところ、電力価格や物価は高止まりの傾向にあるため、今後も流域下水道費は高い水準で続き、経営を圧迫することが懸念される。また、当年度は農業集落排水事業における修繕費の増加も目立った。農業集落排水事業の当年度の経費回収率は48.28%で100%を大きく下回り、主に汚水処理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源である、一般会計からの基準外繰入金に頼っている状況にある。よって維持管理費の増加は繰入金の増加に直結し、併せて今後の経営への影響も懸念されることから、維持管理費の抑制が望まれるところである。

一般会計からの繰入金については、先に述べた流域下水道費の増加の影響により、前年度と比べ約2億2千万円増加した。なお、流域下水道費の増加の影響を控除して検討すると、繰入金の増加分約2億2千万円から流域下水道費の増加分約3億5千万円を差し引いた額はマイナス約1億3千万円となり、この分の繰入金が増加したとみることにもできる。これは、公共下水道事業は供用開始から当年度で41年が経過し、企業債の最長の償還年限である40年を過ぎたことから償還のピークを過ぎ、元利償還金が減少傾向にあることの影響が大きいと考えられる。少なくとも、下水道管渠が耐用年数を超える令和14年度までは元利償還金の減少傾向は続くと考えられるため、引き続き借入額と償還額のバランスをみながら下水道事業全体の費用の圧縮を図り、一般会計からの基準外繰入金の減額に努めていただきたい。

キャッシュ・フローについては、前年度と同様に、企業債元金償還額に対する減価償却等による内部留保額の不足がみられたが、資金残高は増加した。ここから、業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローによって不足分が補われていること、及び先に述べた元利償還金の減少傾向により、資金に余裕が生じつつあることが伺える。令和14年度以降、下水道管渠の更新により投資活動が増加すると考えられるため、来たる更新に備え、今後とも適切な資金確保にあたっていただきたい。

ここで、使用料の改定について言及する。改定手続きと使用者への情報発信については、水道事業と同様の取組みがみられ、評価すべきである。また、資金に一部余裕がみられてきた中で、平均10%程度の引上げによりさらなる資金の増加が期待されるところである。水道事業と同様に、使用者の理解を得るにあたっては、料金に見合った適切なサービスの提供が不可欠であるため、流域下水道費

が経営に与える影響を注視しつつ、今後増えると見込まれる資金を、下水道管渠の更新等の適切な投資に充て、使用者に十分還元していただきたい。

最後に、今後とも、自らの経営状況や財政状態を的確に把握、分析し、将来にわたり効率性、経済性を発揮しながら、下水道の普及促進、計画的な施設・管渠の更新、雨水排水対策等に着実に取り組んでいただき、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望し、決算への意見とする。

このページは白紙です

# 審 査 資 料

別表1

## 業 務 実 績 表

### 水道事業

| 項 目               | 令和5年度      | 令和4年度      | 令和3年度      | 備 考                                                                                   |
|-------------------|------------|------------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| (人)<br>行政区域内人口    | 153,828    | 155,281    | 156,301    | 年度末現在市内総人口                                                                            |
| (人)<br>現在給水人口     | 144,589    | 145,749    | 147,077    | 年度末現在市内給水人口                                                                           |
| (%)<br>普 及 率      | 94.0       | 93.9       | 94.1       | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$                                     |
| (戸)<br>給 水 戸 数    | 63,262     | 62,670     | 62,147     | 年度末現在                                                                                 |
| (m³)<br>配 水 量     | 22,704,390 | 21,880,962 | 21,481,296 | 年間総配水量                                                                                |
| (m³)<br>給 水 量     | 15,907,050 | 15,954,309 | 16,021,067 | 年間総有収水量                                                                               |
| (%)<br>有 収 率      | 70.06      | 72.91      | 74.58      | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$                                     |
| (人)<br>職 員 数      | (28)<br>28 | (29)<br>29 | (28)<br>28 | (うち損益勘定所属職員数)<br>総職員数                                                                 |
| (円/m³)<br>供 給 単 価 | 129.51     | 128.59     | 127.86     | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$                                                  |
| (円/m³)<br>給 水 原 価 | 125.09     | 130.18     | 123.88     | $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| (m)<br>導送配水管延長    | 1,207,600  | 1,202,070  | 1,198,247  |                                                                                       |

別表2

## 予 算 執 行 状 況 対 照 表

## 水道事業

## 収益の収入及び支出

(税込)

|           | 科 目   | 令和5年度         |               |            | 令和4年度         |               |            | 対前年度<br>比(%) |
|-----------|-------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|--------------|
|           |       | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) |              |
| 収益の<br>収入 | 営業収益  | 2,334,412,000 | 2,405,250,332 | 103.0      | 2,342,804,000 | 2,373,527,016 | 101.3      | 101.3        |
|           | 営業外収益 | 267,376,000   | 266,241,130   | 99.6       | 332,471,000   | 334,468,068   | 100.6      | 79.6         |
|           | 特別利益  | 3,000         | 0             | 0.0        | 3,000         | 0             | 0.0        | —            |
|           | 合計    | 2,601,791,000 | 2,671,491,462 | 102.7      | 2,675,278,000 | 2,707,995,084 | 101.2      | 98.7         |
| 収益の<br>支出 | 営業費用  | 2,674,072,000 | 2,202,869,756 | 82.4       | 2,429,460,000 | 2,275,004,025 | 93.6       | 96.8         |
|           | 営業外費用 | 148,358,000   | 146,184,190   | 98.5       | 193,694,000   | 148,314,030   | 76.6       | 98.6         |
|           | 特別損失  | 4,093,000     | 4,090,676     | 99.9       | 3,002,000     | 997,705       | 33.2       | 410.0        |
|           | 予備費   | 0             | 0             | —          | 10,000,000    | 0             | 0.0        | —            |
|           | 合計    | 2,826,523,000 | 2,353,144,622 | 83.3       | 2,636,156,000 | 2,424,315,760 | 92.0       | 97.1         |

## 資本の収入及び支出

(税込)

|           | 科 目          | 令和5年度         |               |            | 令和4年度         |               |            | 対前年度<br>比率(%) |
|-----------|--------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|---------------|
|           |              | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) |               |
| 資本の<br>収入 | 企業債          | 600,000,000   | 278,800,000   | 46.5       | 600,000,000   | 551,700,000   | 92.0       | 50.5          |
|           | 出資金          | 1,000         | 0             | 0.0        | 1,000         | 0             | 0.0        | —             |
|           | 補助金          | 1,511,000     | 1,509,299     | 99.9       | 1,510,000     | 1,508,695     | 99.9       | 100.0         |
|           | 負担金          | 200,885,000   | 187,231,850   | 93.2       | 103,627,000   | 97,281,500    | 93.9       | 192.5         |
|           | 固定資産<br>売却代金 | 1,000         | 0             | 0.0        | 1,000         | 0             | 0.0        | —             |
|           | 合計           | 802,398,000   | 467,541,149   | 58.3       | 705,139,000   | 650,490,195   | 92.2       | 71.9          |
| 資本の<br>支出 | 建設改良費        | 1,620,852,000 | 1,157,610,950 | 71.4       | 1,474,512,000 | 1,154,532,420 | 78.3       | 100.3         |
|           | 企業債<br>償還金   | 626,174,000   | 626,173,829   | 100.0      | 669,234,000   | 669,233,437   | 100.0      | 93.6          |
|           | 国庫補助金<br>返還金 | 1,000         | 0             | 0.0        | 1,000         | 0             | 0.0        | —             |
|           | 予備費          | 0             | 0             | —          | 5,000,000     | 0             | 0.0        | —             |
|           | 合計           | 2,247,027,000 | 1,783,784,779 | 79.4       | 2,148,747,000 | 1,823,765,857 | 84.9       | 97.8          |

別表3

## 損益計算書年度別比較表

水道事業

(単位:円、%)

| 科 目           | 令和5年度         |       | 令和4年度         |         | 令和3年度         |
|---------------|---------------|-------|---------------|---------|---------------|
|               | 金額            | 対前年度比 | 金額            | 対前年度比   | 金額            |
| 営業収益          | 2,193,566,713 | 101.4 | 2,162,398,078 | 99.5    | 2,174,160,882 |
| 給水収益          | 2,060,169,205 | 100.4 | 2,051,630,890 | 100.2   | 2,048,384,205 |
| 受託工事収益        | 33,711,851    | 189.6 | 17,778,121    | 40.8    | 43,617,088    |
| その他の営業収益      | 99,685,657    | 107.2 | 92,989,067    | 113.2   | 82,159,589    |
| 営業外収益         | 266,214,459   | 79.6  | 334,447,078   | 147.7   | 226,364,905   |
| 受取利息及び配当金     | 99,469        | 83.3  | 119,417       | 48.8    | 244,513       |
| 他会計補助金        | 49,929,685    | 44.8  | 111,523,289   | 2,968.3 | 3,757,104     |
| 国庫補助金         | 0             | —     | 0             | —       | 0             |
| 長期前受金戻入       | 206,302,498   | 96.1  | 214,786,280   | 98.8    | 217,478,121   |
| 雑収益           | 9,882,807     | 123.3 | 8,018,092     | 164.1   | 4,885,167     |
| 特別利益          | 0             | —     | 0             | 皆減      | 25,860        |
| 固定資産売却益       | 0             | —     | 0             | —       | 0             |
| 過年度損益修正益      | 0             | —     | 0             | 皆減      | 25,860        |
| その他特別利益       | 0             | —     | 0             | —       | 0             |
| 収益合計          | 2,459,781,172 | 98.5  | 2,496,845,156 | 104.0   | 2,400,551,647 |
| 営業費用          | 2,123,084,376 | 96.9  | 2,191,120,206 | 103.8   | 2,111,469,548 |
| 原水及び浄水費       | 434,598,445   | 90.5  | 480,367,791   | 125.7   | 382,265,949   |
| 配水及び給水費       | 372,052,627   | 97.4  | 382,019,233   | 96.5    | 395,967,956   |
| 受託工事費         | 32,019,864    | 169.6 | 18,877,848    | 48.7    | 38,776,328    |
| 総係費           | 216,961,041   | 107.5 | 201,805,583   | 101.3   | 199,262,925   |
| 減価償却費         | 1,049,255,597 | 98.1  | 1,069,643,091 | 101.5   | 1,054,129,278 |
| 資産減耗費         | 17,976,502    | 46.9  | 38,309,810    | 93.8    | 40,824,757    |
| その他の営業費用      | 220,300       | 227.5 | 96,850        | 40.0    | 242,355       |
| 営業外費用         | 105,085,356   | 88.0  | 119,460,821   | 92.3    | 129,494,915   |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 96,840,352    | 89.2  | 108,544,430   | 87.7    | 123,769,696   |
| 雑支出           | 8,245,004     | 75.5  | 10,916,391    | 190.7   | 5,725,219     |
| 特別損失          | 3,719,045     | 410.0 | 907,117       | 54.5    | 1,665,158     |
| 固定資産売却損       | 0             | —     | 0             | —       | 0             |
| 災害による損失       | 0             | —     | 0             | —       | 0             |
| 過年度損益修正損      | 3,719,045     | 410.0 | 907,117       | 54.5    | 1,665,158     |
| その他特別損失       | 0             | —     | 0             | —       | 0             |
| 費用合計          | 2,231,888,777 | 96.6  | 2,311,488,144 | 103.1   | 2,242,629,621 |
| 営業利益          | 70,482,337    | 345.4 | △ 28,722,128  | △ 31.4  | 62,691,334    |
| 経常利益          | 231,611,440   | 124.3 | 186,264,129   | 116.7   | 159,561,324   |
| 当年度純利益        | 227,892,395   | 122.9 | 185,357,012   | 117.4   | 157,922,026   |

別表4

貸借対照表構成比率表

水道事業 (単位:円、%)

| 科目   |           | 令和5年度          |       | 令和4年度          |       | 対前年度比 | 科目   |             | 令和5年度          |       | 令和4年度          |       | 対前年度比   |
|------|-----------|----------------|-------|----------------|-------|-------|------|-------------|----------------|-------|----------------|-------|---------|
|      |           | 金額             | 構成比   | 金額             | 構成比   |       |      |             | 金額             | 構成比   | 金額             | 構成比   |         |
| 資産の部 | 固定資産      | 24,567,067,437 | 91.6  | 24,504,502,969 | 91.3  | 100.3 | 負債の部 | 固定負債        | 6,389,706,815  | 23.8  | 6,734,048,261  | 25.1  | 94.9    |
|      | 有形固定資産    | 24,565,890,113 | 91.6  | 24,503,325,645 | 91.3  | 100.3 |      | 企業債         | 6,322,570,932  | 23.6  | 6,666,912,378  | 24.8  | 94.8    |
|      | 土地        | 498,735,716    | 1.9   | 498,735,716    | 1.9   | 100.0 |      | 引当金         | 67,135,883     | 0.3   | 67,135,883     | 0.3   | 100.0   |
|      | 建物        | 751,569,732    | 2.8   | 780,349,966    | 2.9   | 96.3  |      | 流動負債        | 800,504,696    | 3.0   | 773,460,311    | 2.9   | 103.5   |
|      | 構築物       | 19,518,896,778 | 72.8  | 19,480,618,163 | 72.5  | 100.2 |      | 企業債         | 623,141,446    | 2.3   | 626,173,829    | 2.3   | 99.5    |
|      | 機械及び装置    | 3,479,246,138  | 13.0  | 3,494,659,986  | 13.0  | 99.6  |      | 引当金         | 17,216,000     | 0.1   | 16,287,000     | 0.1   | 105.7   |
|      | 車両運搬具     | 3,179,767      | 0.0   | 4,294,738      | 0.0   | 74.0  |      | 未払金         | 158,760,119    | 0.6   | 130,587,047    | 0.5   | 121.6   |
|      | 工具器具及び備品  | 11,216,482     | 0.0   | 1,762,303      | 0.0   | 636.5 |      | 前受金         | 633,500        | 0.0   | 360,000        | 0.0   | 176.0   |
|      | 建設仮勘定     | 303,045,500    | 1.1   | 242,904,773    | 0.9   | 124.8 |      | その他流動負債     | 753,631        | 0.0   | 52,435         | 0.0   | 1,437.3 |
|      | 無形固定資産    | 1,177,324      | 0.0   | 1,177,324      | 0.0   | 100.0 |      | 繰延収益        | 4,597,360,107  | 17.2  | 4,554,847,385  | 17.0  | 100.9   |
|      | 電話加入権     | 1,177,324      | 0.0   | 1,177,324      | 0.0   | 100.0 |      | 長期前受金       | 4,597,360,107  | 17.2  | 4,554,847,385  | 17.0  | 100.9   |
|      | その他無形固定資産 | 0              | 0.0   | 0              | 0.0   | —     |      | 負債計         | 11,787,571,618 | 44.0  | 12,062,355,957 | 44.9  | 97.7    |
|      | 流動資産      | 2,238,950,134  | 8.4   | 2,348,406,546  | 8.7   | 95.3  | 資本の部 | 資本金         | 12,943,912,691 | 48.3  | 12,873,912,691 | 47.9  | 100.5   |
|      | 現金預金      | 1,995,915,919  | 7.4   | 2,088,529,727  | 7.8   | 95.6  |      | 資本金         | 12,943,912,691 | 48.3  | 12,873,912,691 | 47.9  | 100.5   |
|      | 未収金       | 203,236,694    | 0.8   | 220,791,988    | 0.8   | 92.0  |      | 剰余金         | 2,074,533,262  | 7.7   | 1,916,640,867  | 7.1   | 108.2   |
|      | 貯蔵品       | 39,797,521     | 0.1   | 39,084,831     | 0.1   | 101.8 |      | 資本剰余金       | 31,517,592     | 0.1   | 31,517,592     | 0.1   | 100.0   |
|      |           |                |       |                |       |       |      | 受贈財産評価額     | 29,243,880     | 0.1   | 29,243,880     | 0.1   | 100.0   |
|      |           |                |       |                |       |       |      | その他資本剰余金    | 2,273,712      | 0.0   | 2,273,712      | 0.0   | 100.0   |
|      |           |                |       |                |       |       |      | 利益剰余金       | 2,043,015,670  | 7.6   | 1,885,123,275  | 7.0   | 108.4   |
|      |           |                |       |                |       |       |      | 減債積立金       | 1,203,640,143  | 4.5   | 1,428,054,143  | 5.3   | 84.3    |
|      |           |                |       |                |       |       |      | 建設改良積立金     | 387,068,285    | 1.4   | 201,712,120    | 0.8   | 191.9   |
|      |           |                |       |                |       |       |      | 当年度末処分利益剰余金 | 452,307,242    | 1.7   | 255,357,012    | 1.0   | 177.1   |
|      |           |                |       |                |       |       |      | 資本計         | 15,018,445,953 | 56.0  | 14,790,553,558 | 55.1  | 101.5   |
|      | 資産合計      | 26,806,017,571 | 100.0 | 26,852,909,515 | 100.0 | 99.8  |      | 負債資本合計      | 26,806,017,571 | 100.0 | 26,852,909,515 | 100.0 | 99.8    |

## 別表5

キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

## 水道事業

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 当年度純利益           | 227,892,395   |
| 減価償却費            | 1,049,255,597 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)  | 962,936       |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)  | 929,000       |
| 長期前受金戻入額         | △ 206,302,498 |
| 受取利息             | △ 99,469      |
| 支払利息             | 96,840,352    |
| 固定資産除却損          | 17,976,502    |
| 未収金の増減額(△は増加)    | △ 41,177,992  |
| 未払金の増減額(△は減少)    | 7,697,845     |
| 預り金等の増減額(△は減少)   | 701,196       |
| たな卸資産の増減額(△は増加)  | △ 712,690     |
| 前受金の増減額(△は減少)    | 273,500       |
| 小計               | 1,154,236,674 |
| 利息の受取額           | 99,469        |
| 利息の支払額           | △ 96,840,352  |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,057,495,791 |

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

|                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 有形固定資産の取得による支出   | △ 1,032,089,150 |
| 他会計からの繰入金による収入   | 1,372,257       |
| 工事負担金による収入       | 227,981,123     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 802,735,770   |

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

|                             |               |
|-----------------------------|---------------|
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 278,800,000   |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 626,173,829 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △ 347,373,829 |

|              |               |
|--------------|---------------|
| 資産増加額(又は減少額) | △ 92,613,808  |
| 資金期首残高       | 2,088,529,727 |
| 資金期末残高       | 1,995,915,919 |

別表6

## 経 営 及 び

## 水道事業

| 項目                          | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 類似団体平均 | 全国平均   | 算出基礎                                                                                  |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 施設利用率 (%)                   | 72.47  | 70.03  | 68.75  | 65.67  | 59.97  | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$                                     |
| 最大稼働率 (%)                   | 77.53  | 75.04  | 73.06  | 77.40  | 69.25  | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$                                     |
| 負荷率 (%)                     | 93.48  | 93.33  | 94.10  | 84.85  | 86.60  | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$                                    |
| 配水管使用<br>効率 (m³/m)          | 18.80  | 18.20  | 17.95  | 12.37  | 19.62  | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$                                                |
| 固定資産使用<br>効率 (m³/万円)        | 9.24   | 8.93   | 8.77   | 5.46   | 6.53   | $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産/10,000}}$                                          |
| 有収率 (%)                     | 70.06  | 72.91  | 74.58  | 85.07  | 89.76  | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$                                     |
| 供給単価<br>(円/m³)              | 129.51 | 128.59 | 127.86 | 167.95 | 170.33 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$                                                  |
| 給水原価<br>(円/m³)              | 125.09 | 130.18 | 123.88 | 170.90 | 174.75 | $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 料金回収率 (%)                   | 103.53 | 98.78  | 103.21 | 98.27  | 97.47  | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$                                          |
| 職員1人当たり<br>給水人口 (人)         | 5,164  | 5,026  | 5,253  | 3,825  | 3,344  | $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$                                              |
| 職員1人当たり<br>給水収益 (千円)        | 73,577 | 70,746 | 73,157 | 72,059 | 61,240 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$                                                |
| 給水収益に対する<br>職員給与費の割合<br>(%) | 8.93   | 9.29   | 8.95   | 9.43   | 11.94  | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$                                         |
| 給水収益に対する<br>企業債利息の割合<br>(%) | 4.70   | 5.29   | 6.04   | 5.73   | 3.51   | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$                                         |
| 繰入金比率(収益<br>的收入分)<br>(%)    | 1.37   | 1.34   | 1.40   | 5.19   | 2.45   | $\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的收入}} \times 100$                                      |

# 財 政 分 析 表

| 項目                          | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 類似団体平均 | 全国平均   | 算出基礎                                                                                        |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総収支比率 (%)                   | 110.21 | 108.02 | 107.04 | 110.83 | 109.06 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                  |
| 経常収支比率 (%)                  | 110.39 | 108.06 | 107.12 | 110.75 | 108.70 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$                                                |
| 営業収支比率 (%)                  | 103.29 | 98.73  | 102.79 | 96.86  | 97.65  | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$                     |
| 自己資本回転率<br>(回)              | 0.111  | 0.111  | 0.111  | 0.099  | 0.097  | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$                         |
| 固定資産回転率<br>(回)              | 0.088  | 0.088  | 0.088  | 0.079  | 0.079  | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$                         |
| 総資本利益率 (%)                  | 0.86   | 0.69   | 0.60   | 0.83   | 0.65   | $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$                           |
| 自己資本構成比率<br>(%)             | 73.18  | 72.04  | 71.65  | 71.45  | 73.20  | $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$                        |
| 固定資産対<br>長期資本比率 (%)         | 94.47  | 93.96  | 94.12  | 92.37  | 92.78  | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$              |
| 流動比率 (%)                    | 279.69 | 303.62 | 292.19 | 300.02 | 252.29 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                |
| 企業債償還元金<br>対減価償却費<br>比率 (%) | 74.28  | 78.29  | 80.76  | 74.51  | 68.64  | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$                  |
| 有形固定資産<br>減価償却率 (%)         | 52.97  | 52.16  | 51.24  | 49.47  | 51.51  | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産帳簿原価}} \times 100$                             |
| 利子負担率 (%)                   | 1.39   | 1.49   | 1.67   | 1.49   | 1.30   | $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$ |

注) 自己資本＝資本金+剰余金+繰延収益  
総資本＝負債・資本合計

別表7

## 業 務 実 績 表

## 下水道事業

| 項 目                 | 令和5年度      | 令和4年度      | 令和3年度      | 備 考                                                              |
|---------------------|------------|------------|------------|------------------------------------------------------------------|
| (人)<br>行政区域内人口      | 153,828    | 155,281    | 156,301    | 年度末現在市内総人口                                                       |
| (人)<br>処理区域内人口      | 106,112    | 105,818    | 105,419    | 年度末現在処理区域内人口                                                     |
| (人)<br>水洗便所設置済人口    | 102,040    | 101,544    | 100,850    | 年度末現在水洗便所設置済人口                                                   |
| (%)<br>処理区域内人口普及率   | 68.98      | 68.15      | 67.45      | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$             |
| (%)<br>水洗化率         | 96.2       | 96.0       | 95.7       | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$         |
| (%)<br>水洗化率(公共下水道)  | 97.6       | 97.4       | 97.1       | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(公共)}}{\text{現在処理区域内人口(公共)}} \times 100$ |
| (%)<br>水洗化率(農業集落排水) | 78.0       | 77.7       | 77.4       | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(農集)}}{\text{現在処理区域内人口(農集)}} \times 100$ |
| (m³)<br>処理水量        | 12,805,516 | 12,668,737 | 13,232,302 | 年間総処理水量                                                          |
| (m³)<br>有収水量        | 9,592,047  | 9,549,072  | 9,574,625  | 年間総有収水量                                                          |
| (%)<br>有収率          | 74.91      | 75.38      | 72.36      | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$               |
| (人)<br>職員数          | (17)<br>24 | (15)<br>22 | (16)<br>23 | (うち損益勘定所属職員数)<br>総職員数                                            |
| (円/m³)<br>使用料単価     | 136.90     | 136.22     | 135.87     | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$                            |
| (円/m³)<br>污水处理原価    | 156.45     | 152.14     | 150.41     | $\frac{\text{污水处理費(維持管理費)} + \text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$ |

別表8

## 予 算 執 行 状 況 対 照 表

下水道事業

収益の収入及び支出

(税込)

|           | 科 目   | 令和5年度         |               |            | 令和4年度         |               |            | 対前年度<br>比(%) |
|-----------|-------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|--------------|
|           |       | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) |              |
| 収益の<br>収入 | 営業収益  | 1,474,001,000 | 1,454,116,444 | 98.7       | 1,484,095,000 | 1,437,347,785 | 96.9       | 101.2        |
|           | 営業外収益 | 2,686,125,000 | 2,632,419,234 | 98.0       | 2,218,762,000 | 2,520,247,115 | 113.6      | 104.5        |
|           | 特別利益  | 3,000         | 2,050,422     | *          | 3,000         | 19,822,725    | *          | 10.3         |
|           | 合計    | 4,160,129,000 | 4,088,586,100 | 98.3       | 3,702,860,000 | 3,977,417,625 | 107.4      | 102.8        |
| 収益の<br>支出 | 営業費用  | 3,703,287,000 | 3,670,657,386 | 99.1       | 3,284,095,000 | 3,233,811,884 | 98.5       | 113.5        |
|           | 営業外費用 | 359,682,000   | 308,437,996   | 85.8       | 393,762,000   | 344,516,886   | 87.5       | 89.5         |
|           | 特別損失  | 3,003,000     | 1,401,670     | 46.7       | 3,003,000     | 1,333,136     | 44.4       | 105.1        |
|           | 予備費   | 2,437,000     | 0             | 0.0        | 10,000,000    | 0             | 0.0        | —            |
|           | 合計    | 4,068,409,000 | 3,980,497,052 | 97.8       | 3,690,860,000 | 3,579,661,906 | 97.0       | 111.2        |

資本の収入及び支出

(税込)

|           | 科 目          | 令和5年度         |               |            | 令和4年度         |               |            | 対前年度<br>比率(%) |
|-----------|--------------|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|------------|---------------|
|           |              | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) | 予算額(円)        | 決算額(円)        | 執行率<br>(%) |               |
| 資本の<br>収入 | 企業債          | 1,038,000,000 | 705,200,000   | 67.9       | 1,172,400,000 | 820,700,000   | 70.0       | 85.9          |
|           | 補助金          | 732,262,500   | 772,343,184   | 105.5      | 870,231,000   | 587,209,442   | 67.5       | 131.5         |
|           | 負担金          | 41,812,000    | 52,199,509    | 124.8      | 47,463,000    | 63,020,325    | 132.8      | 82.8          |
|           | 固定資産<br>売却代金 | 1,000         | 0             | 0.0        | 1,000         | 0             | 0.0        | —             |
|           | 合計           | 1,812,075,500 | 1,529,742,693 | 84.4       | 2,090,095,000 | 1,470,929,767 | 70.4       | 104.0         |
| 資本の<br>支出 | 建設改良費        | 1,688,938,980 | 1,178,142,685 | 69.8       | 1,942,919,000 | 1,279,595,671 | 65.9       | 92.1          |
|           | 企業債<br>償還金   | 1,720,494,000 | 1,720,492,832 | 100.0      | 1,824,303,000 | 1,824,302,258 | 100.0      | 94.3          |
|           | 予備費          | 5,000,000     | 0             | 0.0        | 5,000,000     | 0             | 0.0        | —             |
|           | 合計           | 3,414,432,980 | 2,898,635,517 | 84.9       | 3,772,222,000 | 3,103,897,929 | 82.3       | 93.4          |

別表9

## 損 益 計 算 書 年 度 別 比 較 表

下水道事業

(単位:円、%)

| 科 目           | 令和5年度           |       | 令和4年度           |       | 令和3年度           |
|---------------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------------|
|               | 金額              | 対前年度比 | 金額              | 対前年度比 | 金額              |
| 営業収益          | 1,322,687,652   | 101.2 | 1,307,293,941   | 99.9  | 1,309,053,506   |
| 使用料           | 1,313,170,791   | 101.0 | 1,300,793,567   | 100.0 | 1,300,914,504   |
| 国庫補助金         | 0               | 0.0   | 0               | —     | 0               |
| 雨水処理負担金       | 3,983,689       | 165.6 | 2,405,174       | 98.6  | 2,439,502       |
| 受託工事収益        | 2,971,000       | 149.3 | 1,990,000       | 58.7  | 3,388,800       |
| その他の営業収益      | 2,562,172       | 121.7 | 2,105,200       | 91.1  | 2,310,700       |
| 営業外収益         | 2,583,927,707   | 104.1 | 2,482,824,608   | 99.4  | 2,496,668,834   |
| 受取利息及び配当金     | 12,763          | 28.4  | 44,995          | 356.9 | 12,608          |
| 他会計補助金        | 1,830,773,127   | 105.7 | 1,731,906,884   | 98.2  | 1,763,531,608   |
| 長期前受金戻入       | 753,047,347     | 100.3 | 750,730,844     | 102.4 | 732,912,126     |
| 雑収益           | 94,470          | 66.6  | 141,885         | 66.8  | 212,492         |
| 特別利益          | 2,050,422       | 10.4  | 19,810,040      | 56.7  | 34,945,374      |
| 固定資産売却益       | 0               | —     | 0               | —     | 0               |
| 過年度損益修正益      | 0               | 皆減    | 178,317         | 皆増    | 0               |
| その他特別利益       | 2,050,422       | 10.4  | 19,631,723      | 56.2  | 34,945,374      |
| 収益合計          | 3,908,665,781   | 102.6 | 3,809,928,589   | 99.2  | 3,840,667,714   |
| 営業費用          | 3,531,480,367   | 112.7 | 3,133,272,204   | 101.1 | 3,098,433,450   |
| 管渠費           | 152,754,151     | 117.8 | 129,717,611     | 108.6 | 119,423,421     |
| 公共下水道雨水渠施設管理費 | 1,700,000       | 103.0 | 1,650,000       | 92.8  | 1,778,000       |
| 処理場費          | 123,691,807     | 133.8 | 92,432,549      | 116.4 | 79,438,820      |
| 流域下水道費        | 1,074,355,836   | 141.2 | 760,948,257     | 99.1  | 767,992,594     |
| 水質規制費         | 22,484,009      | 114.5 | 19,634,146      | 101.3 | 19,388,103      |
| 普及促進費         | 9,140,506       | 99.5  | 9,184,278       | 100.6 | 9,130,816       |
| 受託工事費         | 2,011,000       | 101.1 | 1,990,000       | 58.7  | 3,388,800       |
| 総係費           | 142,053,248     | 109.9 | 129,243,831     | 101.0 | 127,990,736     |
| 減価償却費         | 1,977,236,168   | 100.7 | 1,964,242,594   | 100.3 | 1,958,573,315   |
| 資産減耗費         | 26,053,642      | 107.5 | 24,228,938      | 213.9 | 11,328,845      |
| その他の営業費用      | 0               | —     | 0               | —     | 0               |
| 営業外費用         | 321,497,872     | 92.1  | 348,901,764     | 89.1  | 391,561,740     |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 308,437,996     | 89.5  | 344,516,886     | 88.8  | 387,875,228     |
| 雑支出           | 13,059,876      | 297.8 | 4,384,878       | 118.9 | 3,686,512       |
| 特別損失          | 1,274,286       | 105.1 | 1,212,206       | 94.3  | 1,285,400       |
| 固定資産売却損       | 0               | —     | 0               | —     | 0               |
| 災害による損失       | 0               | —     | 0               | —     | 0               |
| 過年度損益修正損      | 1,274,286       | 105.1 | 1,212,206       | 94.3  | 1,285,400       |
| その他特別損失       | 0               | —     | 0               | —     | 0               |
| 費用合計          | 3,854,252,525   | 110.6 | 3,483,386,174   | 99.8  | 3,491,280,590   |
| 営業利益          | △ 2,208,792,715 | 121.0 | △ 1,825,978,263 | 102.0 | △ 1,789,379,944 |
| 経常利益          | 53,637,120      | 17.4  | 307,944,581     | 97.5  | 315,727,150     |
| 当年度純利益        | 54,413,256      | 16.7  | 326,542,415     | 93.5  | 349,387,124     |

別表10

## 貸借対照表構成比率表

下水道事業

(単位:円、%)

| 科目   |            | 令和5年度          |                | 令和4年度          |                | 対前年度比   | 科目   |                | 令和5年度          |                | 令和4年度          |                | 対前年度比 |
|------|------------|----------------|----------------|----------------|----------------|---------|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-------|
|      |            | 金額             | 構成比            | 金額             | 構成比            |         |      |                | 金額             | 構成比            | 金額             | 構成比            |       |
| 資産の部 | 固定資産       | 58,097,463,421 | 97.8           | 58,869,648,680 | 98.0           | 98.7    | 負債の部 | 固定負債           | 19,136,600,858 | 32.2           | 20,087,600,155 | 33.4           | 95.3  |
|      | 有形固定資産     | 53,676,149,908 | 90.3           | 54,258,291,981 | 90.3           | 98.9    |      | 企業債            | 19,136,600,858 | 32.2           | 20,087,600,155 | 33.4           | 95.3  |
|      | 土地         | 401,049,468    | 0.7            | 401,049,468    | 0.7            | 100.0   |      | 流動負債           | 1,992,610,828  | 3.4            | 1,954,404,768  | 3.3            | 102.0 |
|      | 建物         | 651,317,121    | 1.1            | 672,018,125    | 1.1            | 96.9    |      | 企業債            | 1,656,199,297  | 2.8            | 1,720,492,832  | 2.9            | 96.3  |
|      | 構築物        | 50,605,048,600 | 85.2           | 51,567,257,936 | 85.8           | 98.1    |      | 引当金            | 10,667,057     | 0.0            | 10,302,000     | 0.0            | 103.5 |
|      | 機械及び装置     | 408,956,467    | 0.7            | 484,912,419    | 0.8            | 84.3    |      | 未払金            | 325,649,614    | 0.5            | 223,582,462    | 0.4            | 145.7 |
|      | 車両運搬具      | 3,811,800      | 0.0            | 350,000        | 0.0            | 1,089.1 |      | 前受金            | 94,860         | 0.0            | 27,474         | 0.0            | 345.3 |
|      | 工具器具及び備品   | 459,760        | 0.0            | 498,322        | 0.0            | 92.3    |      | 繰延収益           | 23,212,296,424 | 39.1           | 23,034,838,191 | 38.3           | 100.8 |
|      | 建設仮勘定      | 1,605,506,692  | 2.7            | 1,132,205,711  | 1.9            | 141.8   |      | 長期前受金          | 23,212,296,424 | 39.1           | 23,034,838,191 | 38.3           | 100.8 |
|      | 無形固定資産     | 4,421,313,513  | 7.4            | 4,611,356,699  | 7.7            | 95.9    |      | 負債計            | 44,341,508,110 | 74.6           | 45,076,843,114 | 75.0           | 98.4  |
|      | 流域下水道施設利用権 | 4,417,389,513  | 7.4            | 4,607,432,699  | 7.7            | 95.9    | 資本金  | 13,895,744,895 | 23.4           | 13,575,784,115 | 22.6           | 102.4          |       |
|      | 電話加入権      | 3,924,000      | 0.0            | 3,924,000      | 0.0            | 100.0   | 資本金  | 13,895,744,895 | 23.4           | 13,575,784,115 | 22.6           | 102.4          |       |
|      | その他無形固定資産  | 0              | 0.0            | 0              | 0.0            | —       | 剰余金  | 1,183,786,253  | 2.0            | 1,448,659,006  | 2.4            | 81.7           |       |
|      | 流動資産       | 1,323,575,837  | 2.2            | 1,231,637,555  | 2.0            | 107.5   | 資本の部 | 資本剰余金          | 213,396,935    | 0.4            | 212,722,164    | 0.4            | 100.3 |
|      | 現金預金       | 1,216,606,894  | 2.0            | 1,149,789,745  | 1.9            | 105.8   |      | 受贈財産評価額        | 69,453,169     | 0.1            | 69,453,169     | 0.1            | 100.0 |
|      | 未収金        | 106,968,943    | 0.2            | 81,847,810     | 0.1            | 130.7   |      | その他資本剰余金       | 143,943,766    | 0.2            | 143,268,995    | 0.2            | 100.5 |
|      |            |                |                |                |                |         |      | 利益剰余金          | 970,389,318    | 1.6            | 1,235,936,842  | 2.1            | 78.5  |
|      |            |                |                |                |                |         |      | 減債積立金          | 799,576,062    | 1.3            | 589,433,647    | 1.0            | 135.7 |
|      |            |                |                |                |                |         |      | 建設改良積立金        | 0              | 0.0            | 0              | 0.0            | —     |
|      |            |                |                |                |                |         |      | 当年度未処分利益剰余金    | 170,813,256    | 0.3            | 646,503,195    | 1.1            | 26.4  |
|      |            |                |                |                |                |         |      | 資本計            | 15,079,531,148 | 25.4           | 15,024,443,121 | 25.0           | 100.4 |
|      | 資産合計       |                | 59,421,039,258 | 100.0          | 60,101,286,235 | 100.0   | 98.9 | 負債資本合計         |                | 59,421,039,258 | 100.0          | 60,101,286,235 | 100.0 |

## 別表11

キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

## 下水道事業

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 当年度純利益           | 54,413,256    |
| 減価償却費            | 1,977,236,168 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)  | 137,884       |
| 賞与引当金の増減額(△は減少)  | 365,057       |
| 長期前受金戻入額         | △ 753,047,347 |
| 受取利息             | △ 12,763      |
| 支払利息             | 308,437,996   |
| 固定資産除却損          | 26,053,642    |
| 未収金の増減額(△は増加)    | △ 25,259,017  |
| 未払金の増減額(△は減少)    | 56,701,778    |
| 預り金等の増減額(△は減少)   | 67,386        |
| 小計               | 1,645,094,040 |
| 利息の受取額           | 12,763        |
| 利息の支払額           | △ 308,437,996 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,336,668,807 |

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

|                  |                 |
|------------------|-----------------|
| 有形固定資産の取得による支出   | △ 1,004,179,991 |
| 無形固定資産の取得による支出   | △ 26,216,332    |
| 国庫補助金等による収入      | 341,126,364     |
| 他会計からの繰入金による収入   | 385,012,053     |
| 工事負担金による収入       | 49,699,080      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 254,558,826   |

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

|                             |                 |
|-----------------------------|-----------------|
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 705,200,000     |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 1,720,492,832 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △ 1,015,292,832 |

|              |               |
|--------------|---------------|
| 資産増加額(又は減少額) | 66,817,149    |
| 資金期首残高       | 1,149,789,745 |
| 資金期末残高       | 1,216,606,894 |

別表12

報告セグメント別構成比率表

下水道事業

(単位:円、人、%)

| 項目                    | 令和5年度           |      |               |      |                 | 令和4年度           |       |               |      |                 |
|-----------------------|-----------------|------|---------------|------|-----------------|-----------------|-------|---------------|------|-----------------|
|                       | 公共下水道事業         |      | 農業集落排水事業      |      | 合計              | 公共下水道事業         |       | 農業集落排水事業      |      | 合計              |
|                       | 金額又は人数          | 構成比  | 金額又は人数        | 構成比  |                 | 金額又は人数          | 構成比   | 金額又は人数        | 構成比  |                 |
| 営業収益                  | 1,248,904,079   | 94.4 | 73,783,573    | 5.6  | 1,322,687,652   | 1,236,291,407   | 94.6  | 71,002,534    | 5.4  | 1,307,293,941   |
| 営業費用                  | 3,143,257,344   | 89.0 | 388,223,023   | 11.0 | 3,531,480,367   | 2,779,242,533   | 88.7  | 354,029,671   | 11.3 | 3,133,272,204   |
| 営業損益                  | △ 1,894,353,265 | 85.8 | △ 314,439,450 | 14.2 | △ 2,208,792,715 | △ 1,542,951,126 | 84.5  | △ 283,027,137 | 15.5 | △ 1,825,978,263 |
| 経常損益                  | 53,569,583      | 99.9 | 67,537        | 0.1  | 53,637,120      | 308,094,683     | 100.0 | △ 150,102     | 0.0  | 307,944,581     |
| セグメント資産               | 53,979,718,717  | 90.8 | 5,441,320,541 | 9.2  | 59,421,039,258  | 54,450,200,727  | 90.6  | 5,651,085,508 | 9.4  | 60,101,286,235  |
| セグメント負債               | 39,703,400,000  | 89.5 | 4,638,108,110 | 10.5 | 44,341,508,110  | 40,228,725,585  | 89.2  | 4,848,117,529 | 10.8 | 45,076,843,114  |
| 他会計繰入金                | 1,950,837,812   | 87.4 | 281,023,188   | 12.6 | 2,231,861,000   | 1,698,584,822   | 87.2  | 249,592,178   | 12.8 | 1,948,177,000   |
| 減価償却費                 | 1,739,422,285   | 88.0 | 237,813,883   | 12.0 | 1,977,236,168   | 1,722,299,435   | 87.7  | 241,943,159   | 12.3 | 1,964,242,594   |
| 支払利息                  | 271,723,232     | 88.1 | 36,714,764    | 11.9 | 308,437,996     | 304,126,191     | 88.3  | 40,390,695    | 11.7 | 344,516,886     |
| 特別利益                  | 1,848,170       | 90.1 | 202,252       | 9.9  | 2,050,422       | 19,457,704      | 98.2  | 352,336       | 1.8  | 19,810,040      |
| 特別損失                  | 1,248,949       | 98.0 | 25,337        | 2.0  | 1,274,286       | 1,186,137       | 97.8  | 26,069        | 2.2  | 1,212,206       |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産増加額 | 1,192,153,875   | 99.0 | 11,765,540    | 1.0  | 1,203,919,415   | 1,274,198,207   | 99.6  | 5,642,950     | 0.4  | 1,279,841,157   |
| 処理区域内人口               | 98,415          | 92.7 | 7,697         | 7.3  | 106,112         | 98,121          | 92.7  | 7,697         | 7.3  | 105,818         |
| 水洗化人口                 | 96,037          | 94.1 | 6,003         | 5.9  | 102,040         | 95,563          | 94.1  | 5,981         | 5.9  | 101,544         |

別表13

## 経 営 及 び

## 下水道事業

| 項目                              | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 類似団体平均 | 全国平均   | 算出基礎                                                             |
|---------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------------------------------------------------------|
| 施設利用率<br>(農集のみ) (%)             | 58.19  | 57.09  | 57.77  | 50.4   | 52.8   | $\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$                |
| 有収率 (%)                         | 74.91  | 75.38  | 72.36  | 80.8   | 81.2   | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理量}} \times 100$                |
| 水洗化率 (%)                        | 96.2   | 96.0   | 95.7   | 92.1   | 95.8   | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$         |
| 使用料単価<br>(円/㎥)                  | 136.90 | 136.22 | 135.87 | 153.02 | 134.81 | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$                            |
| 汚水処理原価<br>(円/㎥)                 | 156.45 | 152.14 | 150.41 | 157.00 | 138.09 | $\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$ |
| 汚水処理原価<br>(維持管理費)<br>(円/㎥)      | 143.09 | 97.92  | 96.20  | 89.16  | 76.92  | $\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$                     |
| 汚水処理原価<br>(資本費)<br>(円/㎥)        | 13.36  | 54.22  | 54.21  | 67.83  | 61.16  | $\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$                       |
| 経費回収率 (%)                       | 87.50  | 89.54  | 90.33  | 97.5   | 97.6   | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$                   |
| 経費回収率<br>(維持管理費)<br>(%)         | 95.67  | 139.12 | 141.23 | 171.6  | 175.2  | $\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$            |
| 処理人口1人あたりの<br>管理運営費<br>(円/人)    | 14,143 | 13,729 | 13,661 | 15,904 | 14,714 | $\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$                     |
| 処理人口1人あたりの<br>維持管理費<br>(円/人)    | 12,935 | 8,836  | 8,738  | 9,032  | 8,197  | $\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$                     |
| 処理人口1人あたりの<br>資本費<br>(円/人)      | 1,208  | 4,893  | 4,924  | 6,872  | 6,517  | $\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$                       |
| 職員1人あたりの<br>処理区域内人口<br>(人)      | 6,242  | 7,055  | 6,589  | 3,741  | 3,979  | $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$                      |
| 使用料収益に対する<br>企業債償還元金の<br>割合 (%) | 131.02 | 140.25 | 141.26 | -      | 90.3   | $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収益}} \times 100$                 |
| 使用料収益に対する<br>企業債利息の割合<br>(%)    | 23.49  | 26.49  | 29.82  | -      | 15.3   | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$                   |

注) 施設利用率(農集のみ)の類似団体平均及び全国平均は、農業集落排水施設における類似団体平均及び全国平均である。  
 管理運営費(汚水分) = 維持管理費(汚水分) + 資本費(汚水分)

# 財 政 分 析 表

| 項目                                | 令和5年度  | 令和4年度  | 令和3年度  | 類似団体平均 | 全国平均  | 算出基礎                                                                                        |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総収支比率 (%)                         | 101.41 | 109.37 | 110.01 | 108.4  | 107.4 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                  |
| 経常収支比率 (%)                        | 101.39 | 108.84 | 109.05 | 108.2  | 105.4 | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$                                                |
| 営業収支比率 (%)                        | 37.39  | 41.69  | 42.19  | -      | 72.1  | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$                     |
| 自己資本構成比率 (%)                      | 64.44  | 63.33  | 62.05  | 62.6   | 63.7  | $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$                        |
| 固定資産対<br>長期資本比率 (%)               | 101.16 | 101.24 | 101.41 | 101.4  | 101.2 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$              |
| 流動比率 (%)                          | 66.42  | 63.02  | 60.40  | -      | 73.4  | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                |
| 企業債償還元金<br>対減価償却費<br>比率 (%)       | 140.54 | 150.33 | 149.93 | -      | 130.0 | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$                  |
| 利子負担率 (%)                         | 1.48   | 1.58   | 1.70   | 1.4    | 1.3   | $\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$ |
| 処理区域内人口<br>1人あたりの企業債<br>残高 (千円/人) | 195.95 | 206.09 | 216.39 | 220    | 177   | $\frac{\text{企業債残高}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$                                          |